

議案第 37 号

平成 29 年度川崎市一般会計予算

平成 29 年度川崎市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 708,783,732 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）

に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の
各項の間の流用

平成29年 2月13日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 市 税		307,201,252 ^{千円}
	1 市 民 税	141,886,140
	2 固 定 資 産 税	121,196,780
	3 軽 自 動 車 税	768,369
	4 市 た ば こ 税	9,178,736
	5 特 別 土 地 保 有 税	2
	6 入 湯 税	477
	7 事 業 所 税	8,892,420
	8 都 市 計 画 税	25,278,328
2 地 方 譲 与 税		2,842,773
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	909,585
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	1,493,760
	3 地 方 道 路 譲 与 税	1
	4 特 別 と ん 譲 与 税	423,491
	5 航 空 機 燃 料 譲 与 税	1
	6 石 油 ガ ス 譲 与 税	15,935
3 利 子 割 交 付 金		154,896
	1 利 子 割 交 付 金	154,896
4 配 当 割 交 付 金		1,536,396
	1 配 当 割 交 付 金	1,536,396
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		1,432,954
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,432,954
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		297,729

款	項	金額
	1 分離課税所得割交付金	297,729 ^{千円}
7 県民税所得割臨時交付金		38,992,796
	1 県民税所得割臨時交付金	38,992,796
8 地方消費税交付金		23,178,293
	1 地方消費税交付金	23,178,293
9 ゴルフ場利用税交付金		38,174
	1 ゴルフ場利用税交付金	38,174
10 自動車取得税交付金		1,320,656
	1 自動車取得税交付金	1,320,656
11 軽油引取税交付金		3,931,465
	1 軽油引取税交付金	3,931,465
12 地方特例交付金		1,154,757
	1 地方特例交付金	1,154,757
13 地方交付税		600,316
	1 地方交付税	600,316
14 交通安全対策特別交付金		396,482
	1 交通安全対策特別交付金	396,482
15 分担金及び負担金		13,506,726
	1 負担金	13,506,726
16 使用料及び手数料		17,284,716
	1 使用料	13,193,498
	2 手数料	4,091,218
17 国庫支出金		124,705,845
	1 国庫負担金	98,951,915

款	項	金額
	2 国庫補助金	25,179,175
	3 委託金	574,755
18 県支出金		24,870,818
	1 県負担金	16,840,368
	2 県補助金	5,368,723
	3 委託金	2,661,727
19 財産収入		2,805,891
	1 財産運用収入	1,771,771
	2 財産売却収入	1,034,120
20 寄附金		259,617
	1 寄附金	259,617
21 繰入金		46,558,818
	1 基金繰入金	43,001,819
	2 特別会計繰入金	3,556,999
22 繰越金		100,000
	1 繰越金	100,000
23 諸収入		37,912,362
	1 延滞金及び加算金	398,364
	2 市預金利子	1,026
	3 貸付金元利収入	23,960,348
	4 収益事業収入	4,119,512
	5 受託事業収入	207,487
	6 雑収入	9,225,625
24 市債		57,700,000
	1 市債	57,700,000
歳入	合計	708,783,732

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		1,666,066 ^{千円}
	1 議 会 費	1,666,066
2 総 務 費		47,900,362
	1 職 員 管 理 費	30,895,561
	2 総 務 管 理 費	7,997,336
	3 危 機 管 理 費	1,699,751
	4 臨 海 部 国 際 戦 略 費	613,695
	5 徴 税 費	5,632,635
	6 選 挙 費	665,933
	7 統 計 調 査 費	110,491
	8 人 事 委 員 会 費	120,606
	9 監 査 費	164,354
3 市 民 文 化 費		20,495,025
	1 市 民 文 化 費	20,495,025
4 こ ど も 未 来 費		104,384,563
	1 こ ど も 青 少 年 費	44,107,461
	2 こ ど も 支 援 費	60,277,102
5 健 康 福 祉 費		140,987,200
	1 健 康 福 祉 費	8,704,198
	2 社 会 福 祉 費	708,904
	3 生 活 保 護 費	61,364,116
	4 老 人 福 祉 費	17,109,174
	5 障 害 者 福 祉 費	38,831,220
	6 国 民 年 金 費	267,141
	7 公 衆 衛 生 費	8,404,302
	8 公 害 保 健 費	2,095,764
9 保 健 衛 生 施 設 費	872,144	

款	項	金額
	10 保 健 所 費	48,257 ^{千円}
	11 看 護 短 期 大 学 費	483,711
	12 施 設 整 備 費	2,098,269
6 環 境 費		19,807,674
	1 環 境 管 理 費	1,649,909
	2 公 害 対 策 費	860,723
	3 ご み 処 理 費	13,499,614
	4 し 尿 処 理 費	596,469
	5 施 設 費	3,200,959
7 経 済 労 働 費		27,361,131
	1 産 業 経 済 費	1,801,382
	2 商 工 業 費	867,984
	3 中 小 企 業 支 援 費	24,049,798
	4 農 業 費	224,317
	5 労 政 費	417,650
8 建 設 緑 政 費		34,786,474
	1 建 設 緑 政 管 理 費	2,906,405
	2 道 路 橋 り よ う 費	10,097,628
	3 街 路 事 業 費	15,728,311
	4 広 域 道 路 費	83,557
	5 河 川 費	3,209,642
	6 緑 化 費	255,067
	7 自 然 保 護 対 策 費	1,041,411
	8 公 園 費	1,464,453
9 港 湾 費		8,118,992
	1 港 湾 管 理 費	3,060,881
	2 港 湾 建 設 費	5,058,111

款	項	金額
10 まちづくり費		26,086,451 ^{千円}
	1 まちづくり管理費	487,842
	2 計画費	491,412
	3 整備事業費	14,473,440
	4 建築管理費	1,715,369
	5 住宅費	8,918,388
11 区役所費		14,305,276
	1 区政振興費	11,659,895
	2 戸籍住民基本台帳費	2,645,381
12 消防費		17,874,739
	1 消防費	17,874,739
13 教育費		95,332,390
	1 教育総務費	34,755,001
	2 小学校費	25,580,933
	3 中学校費	13,329,051
	4 高等学校費	3,690,116
	5 特別支援教育費	2,620,908
	6 社会教育費	3,307,974
	7 体育保健費	4,633,105
8 教育施設整備費	7,415,302	
14 公債費		73,793,382
	1 公債費	73,793,382
15 諸支出金		75,384,007
	1 繰出金	75,384,007
16 予備費		500,000
	1 予備費	500,000
歳出	合計	708,783,732

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
法制執務サポートシステム使用料(その2)	平成30年度から 平成31年度まで	千円 182
電子計算組織運営経費	平成30年度	25
電子システム等IDC委託経費	平成30年度から 平成34年度まで	657,107
防災行政無線設備等 再整備事業費	平成30年度	1,198,704
課税事務及び証明窓口事務等委託経費	平成30年度	11,044
市税コールセンター運営事業費	平成29年度から 平成32年度まで	89,253
市税収納代行業務委託経費	平成29年度から 平成32年度まで	228,201
市税クレジット収納業務委託経費	平成29年度から 平成33年度まで	1,120
小黒恵子童謡記念館管理運営費補助金	平成30年度から 平成33年度まで	99,280
平成29年度民間児童福祉施設整備に係る 金融機関からの借入金への返済補助金	平成30年度から 平成53年度まで	255,999
平成29年度民間保育所整備事業費	平成29年度から 平成31年度まで	1,515,705
公立保育所整備事業費	平成30年度	507,636
平成29年度福祉事業関連帳票印刷・ 封入封緘業務委託経費	平成30年度から 平成32年度まで	26,325
平成29年度民間特別養護 老人ホーム整備事業費	平成29年度から 平成31年度まで	2,893,194
平成29年度民間障害者福祉施設に係る 金融機関からの借入金への返済補助金	平成29年度から 平成51年度まで	291,592

事 項	期 間	限 度 額
予 防 接 種 コ ー ル セ ン タ ー 運 営 事 業 費	平 成 3 0 年 度 か ら 平 成 3 1 年 度 ま で	千 円 53,510
葬 祭 場 施 設 整 備 事 業 費	平 成 2 9 年 度 か ら 平 成 3 0 年 度 ま で	489,420
福 祉 セ ン タ ー 再 編 整 備 事 業 費	平 成 2 9 年 度 か ら 平 成 3 2 年 度 ま で	2,734,000
障 害 者 福 祉 施 設 整 備 事 業 費	平 成 2 9 年 度 か ら 平 成 3 1 年 度 ま で	692,415
動 物 愛 護 セ ン タ ー 再 編 整 備 事 業 費	平 成 3 0 年 度	680,952
空 き 瓶 分 別 収 集 運 搬 業 務 経 費	平 成 2 9 年 度 か ら 平 成 3 4 年 度 ま で	2,212,135
空 き 缶 ・ ペ ッ ト ボ ト ル 分 別 収 集 運 搬 業 務 経 費 (南 部)	平 成 2 9 年 度 か ら 平 成 3 4 年 度 ま で	766,215
ご み 収 集 車 両 整 備 事 業 費	平 成 2 9 年 度 か ら 平 成 3 0 年 度 ま で	202,500
王 禪 寺 処 理 セ ン タ ー 夜 間 運 転 監 視 等 業 務 委 託 経 費	平 成 2 9 年 度 か ら 平 成 3 2 年 度 ま で	591,000
放 射 性 物 質 対 策 事 業 費	平 成 3 0 年 度 か ら 平 成 3 1 年 度 ま で	386,964
資 源 化 処 理 運 営 事 業 費	平 成 2 9 年 度 か ら 平 成 3 2 年 度 ま で	399,528
浮 島 処 理 セ ン タ ー 粗 大 ご み 処 理 業 務 経 費	平 成 2 9 年 度 か ら 平 成 3 2 年 度 ま で	442,800
王 禪 寺 処 理 セ ン タ ー 資 源 化 処 理 施 設 運 営 管 理 等 業 務 経 費 (そ の 2)	平 成 3 0 年 度 か ら 平 成 3 1 年 度 ま で	10,762
海 面 埋 立 事 業 費 (そ の 2)	平 成 2 9 年 度 か ら 平 成 3 2 年 度 ま で	435,780

事 項	期 間	限 度 額
入江崎クリーンセンター施設整備事業費	平成30年度	千円 113,121
橋処理センター整備事業費(その2)	平成29年度から 平成35年度まで	40,001,268
堤根処理センター整備事業費	平成30年度から 平成31年度まで	24,300
入江崎クリーンセンター整備事業費	平成30年度	838,552
観光案内所運営事業費	平成30年度から 平成32年度まで	82,500
市道長沢53号線整備事業費	平成30年度	83,340
主要地方道横浜生田整備事業費	平成30年度から 平成31年度まで	610,000
川崎駅東口周辺地区自転車対策事業費	平成30年度	364,950
都市計画道路丸子中山茅ヶ崎線 整備事業費	平成30年度から 平成31年度まで	555,200
都市計画道路世田谷町田線整備事業費	平成30年度	244,000
羽田連絡道路整備事業費	平成30年度から 平成32年度まで	23,785,000
J R 南武線連続立体交差 環境影響評価業務経費	平成29年度から 平成30年度まで	76,000
平瀬川護岸改修事業費	平成30年度	420,000
多摩川サイクリングコース整備事業費	平成30年度	73,500
港湾情報システム事業費	平成30年度から 平成31年度まで	84,785
臨港道路東扇島水江町線整備受託事業費	平成30年度	288,000
千鳥町ABC物揚場背後護岸改良事業費	平成30年度	30,770
臨港道路東扇島水江町線直轄工事負担金	平成30年度	96,000
川崎駅周辺公共施設等整備事業費	平成30年度	150,000

事 項	期 間	限 度 額
JR川崎駅北口自由通路等整備事業費	平成30年度	千円 2,356,219
市営住宅長寿命化改善事業費	平成30年度	125,117
公営住宅整備事業費	平成30年度	1,366,017
麻生区役所柿生分庁舎空調整備事業費	平成30年度	19,740
麻生区役所ESCO事業費	平成30年度から 平成32年度まで	11,294
航空隊庁舎整備事業費	平成30年度	124,066
学習状況調査事業費	平成30年度	25,389
特別支援学校スクールバス 運行業務経費	平成29年度から 平成32年度まで	175,077
日本民家園施設整備事業費	平成30年度	20,841
黒川地区小中学校新築事業費	平成30年度から 平成34年度まで	1,427,083
校舎建築事業費	平成30年度	2,898,537
学校施設長期保全計画推進事業費	平成30年度から 平成31年度まで	472,300
平成29年度公共施設 管理運営事業費	平成30年度から 平成33年度まで	1,244,650
平成29年度家屋等リース経費	平成29年度から 平成34年度まで	870,175
平成29年度土地借上料	平成30年度から 平成31年度まで	35,752
公共用地の取得 (川崎市土地開発公社分)	平成29年度から 平成38年度まで	1,859,000
川崎市土地開発公社の 事業資金借入れに伴う金融機関 等に対する債務保証	平成29年度から 債務消滅時まで	元金2,859,000 及びこれに対する 利子相当額

事 項	期 間	限 度 額
地 方 債 証 券 の 共 同 発 行 に よ っ て 生 ず る 連 帯 債 務	平 成 2 9 年 度 か ら 債 務 消 滅 時 ま で	千円 元 金 1,186,000,000 及 び こ れ に 対 す る 利 子 相 当 額

第 3 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
<p>本庁舎等建替事業</p> <p>庁舎等整備事業</p> <p>災害情報機器整備事業</p>	<p style="text-align: center;">千円</p> <p>274,000</p> <p>198,000</p> <p>918,000</p>	<p>政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進ちよくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。</p>	<p>年 5.0 % 以 内</p> <p>ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。</p>	<p>借入れの日から30ヵ年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。</p>
<p>災害援護資金貸付事業</p>	<p>1,000</p>	<p>政府資金から普通貸借による。</p>	<p>無 利 子</p>	<p>災害弔慰金の支給等に関する法律に定めるところにより償還する。</p>
<p>臨海部国際戦略事業</p>	<p>56,000</p>	<p>政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする</p>	<p>年 5.0 % 以 内</p> <p>ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見</p>	<p>借入れの日から30ヵ年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の</p>

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
	千円	。ただし、事業進ちよくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。	範囲内で借換えすることができる。
小 計	1,447,000			
市 民 文 化 総 務 事 業	13,334,000	同 上	同 上	同 上
人 権 ・ 男 女 共 同 参 画 事 業	2,000			
文 化 振 興 事 業	70,000			
ス ポ ー ツ 推 進 事 業	2,000			
小 計	13,408,000			
青 少 年 事 業	235,000	同 上	同 上	同 上
保 育 事 業	1,433,000			
小 計	1,668,000			

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
老人福祉総務事業	千円 239,000	同 上	同 上	同 上
施設整備事業	1,261,000			
施設建設事業	457,000			
小 計	1,957,000			
ごみ運搬車両整備事業	338,000	同 上	同 上	同 上
し尿運搬車両整備事業	54,000			
廃棄物処理施設等 整備事業	2,573,000			
小 計	2,965,000			
産業政策事業	325,000	同 上	同 上	同 上
中小企業支援事業	243,000			
小 計	568,000			
安全施設整備事業	359,000	同 上	同 上	同 上
道路整備事業	2,906,000			
橋りょう架設改良事業	693,000			
自転車対策事業	111,000			
街 路 事 業	3,217,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
連続立体交差事業	千円 2,656,000	同上	同上	同上
河川整備事業	1,443,000			
自然保護対策事業	602,000			
公園緑地施設整備事業	402,000			
霊園整備事業	16,000			
多摩川施策推進整備事業	157,000			
小計	12,562,000			
港湾振興会館事業	1,000	同上	同上	同上
浮島埋立事業	94,000			
港湾改修事業	482,000			
港湾改良事業	331,000			
港湾工事負担金	3,028,000			
小計	3,936,000			
土地区画整理事業	2,757,000	同上	同上	同上
住宅市街地総合 整備事業	1,025,000			
小杉駅周辺地区 再開発事業	133,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
駅施設関連事業	千円 1,675,000	同上	同上	同上
市営四方嶺住宅跡地 周辺整備事業	471,000			
開発行為指導対策事業	40,000			
施設整備事業	197,000			
公営住宅整備事業	2,067,000			
小計	8,365,000			
区役所施設整備事業	382,000	同上	同上	同上
小計	382,000			
消防施設整備事業	2,529,000	同上	同上	同上
総合教育センター事業	63,000	同上	同上	同上
義務教育施設整備事業	3,451,000			
高等学校施設整備事業	499,000			
社会教育施設整備事業	1,000,000			
小計	5,013,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
臨時財政対策債	千円 900,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。	同上	同上
退職手当債	2,000,000	同上	同上	同上
合計	57,700,000			